

3款 1項 4目 国民年金費

国民年金事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 147 ページ

予算現額	5,129,000 円		決算額	4,719,832 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,355,625 円	
不用額	409,168 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			3,794,587 円	地方債	
	増減額			925,245 円	その他	
	増減率	24.38%	一般財源	364,207 円		

<目的>

法定受託事務である国民年金事務を適正に執行します。

法定受託事務以外の事務である国民年金の被保険者に対する住民サービスの向上に資する事務等について、日本年金機構と協力・連携して実施することにより、制度の円滑な運営を図ります。

<内容>

日本年金機構と協力して国民年金に係る法定受託事務を実施するとともに、国民年金制度への理解を深めるため、広報紙や市の公式ホームページなどを通じて、制度の周知・啓発に取り組みます。

<実績・成果等>

1 被保険者数 (年度末加入者数)

第1号被保険者	16,209 人	任意加入被保険者	237 人	第3号被保険者	9,649 人
---------	----------	----------	-------	---------	---------

2 第1号被保険者に係る届等の受理、審査、報告件数

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
新規取得	244 ^件	種別変更	431 ^件	転入	9 ^件	氏名変更	5 ^件
再取得	2,147	資格喪失	136	住所変更	0	合計	2,972

3 保険料免除申請書等の受理、審査、報告件数

件名	件数	件名	件数
保険料免除・納付猶予申請書	1,326 ^件	保険料免除理由該当消滅届	116 ^件
学生納付特例申請書	403	産前産後免除該当届	64
合計	1,909		

4 国民年金裁定請求書等の受理、審査、送付件数

件名	件数	件名	件数
老齢基礎年金裁定請求書	9 ^件	障害状態確認届	18 ^件
障害基礎年金裁定請求書	44	年金生活者支援給付金請求書	48
遺族基礎年金裁定請求書	0	合計	119

5 年金事務所との協力・連携事務

- (1) 広報紙による啓発活動で広報さやまに「国民年金保険料の免除制度」など14回掲載しました。
- (2) 窓口で各種相談、納付督促、口座振替・前納の勧奨、免除制度の案内等を行いました。
- (3) 休日の窓口開設を毎月第4日曜日と令和2年4月5日、令和3年3月27日に実施しました。

3 款 1 項 5 目 国民健康保険事業費

国民健康保険事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	1,079,549,000 円		決算額	1,079,115,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	112,530,406 円	
不 用 額	434,000 円			県 支 出 金	247,816,140 円	
前 年 度 比 較	決算額			1,196,400,000 円	地 方 債	
	増減額			△117,285,000 円	そ の 他	
	増減率	△9.80%	一 般 財 源	718,768,454 円		

<目的>

国民健康保険の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計に対し、財政支援等として繰出しを行うことを目的とします。

<内容>

国民健康保険法で定められた繰出金や国民健康保険の財政支援として必要とする額を繰出すものです。

<実績・成果等>

1 非常勤職員報酬

国民健康保険運営協議会委員報酬 (18 人) 466,000 円

2 特別会計への繰出金

(1) 国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金

出産育児一時金の 3 分の 2 を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 20,968,000 円

(2) 国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金

保険税軽減相当額を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 480,462,063 円

(3) 国民健康保険特別会計事務費繰出金

国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 89,047,971 円

(4) 国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金

国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 53,235,568 円

(5) 国民健康保険特別会計その他繰出金

国・県の交付金や保険税の不足を補うための財政支援として、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出したものです。

繰出金 434,935,398 円

3 款 1 項 6 目 介護保険事業費

介護保険事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	1,805,103,000 円		決算額	1,805,098,238 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	60,153,159 円
不 用 額	4,762 円			県 支 出 金	30,076,579 円
前 年 度 比 較	決算額			1,620,921,000 円	地 方 債
	増減額	184,177,238 円	そ の 他		
	増減率	11.36%	一 般 財 源	1,714,868,500 円	

<目的>

介護保険制度を適切に運営するため、一般会計から介護保険特別会計への繰り出しを行います。

<内容>

保険給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分及び制度運営に必要な事務費を介護保険特別会計へ繰り出します。

<実績・成果等>

1 繰出金

介護給付費繰出金	1,422,545,000 円
地域支援事業繰出金	110,784,000 円
事務費繰出金	151,466,000 円
低所得者介護保険料軽減負担金繰出金	120,294,000 円

繰出金の算出根拠

- ・介護給付費繰出金・・・介護サービス給付、介護予防サービス給付、介護サービス給付費審査、高額介護サービス等給付、高額医療合算介護サービス等給付及び特定入所者介護サービス等給付に要する費用の 12.5 パーセント
- ・地域支援事業繰出金・・・下記の合計額
 - ①地域支援事業のうち、介護予防事業に要する費用の 12.5 パーセント
 - ②地域支援事業のうち、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の 19.25 パーセント
- ・事務費繰出金・・・主に介護保険管理事業、介護保険料賦課徴収事業、介護認定審査事業、及び介護認定調査事業に要する費用
- ・低所得者介護保険料軽減負担金繰出金・・・低所得者に対する保険料軽減施策に要する費用

過年度国県負担金等精算返還金

平成 30 年度低所得者保険料軽減負担金の再確定に伴う返還金です。

・平成 30 年度低所得者保険料軽減国庫負担金精算返還金	6,159 円
・平成 30 年度低所得者保険料軽減県負担金精算返還金	3,079 円

3款 1項 6目 介護保険事業費

介護保険自己負担額等助成事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	99,725,000 円		決算額	89,336,112 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	10,388,888 円	決算額の 財源内訳		県支出金	12,294 円	
前年度 比較	決算額			88,913,841 円	地方債	
	増減額			422,271 円	その他	
	増減率	0.47%	一般財源	89,323,818 円		

<目的>

要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービスを利用した際の自己負担額等に対する助成金を交付することにより、経済的な負担を軽減します。

<内容>

次の3種類の助成金交付事業を実施します。

- 1 介護・支援サービス利用者負担助成金交付事業
- 2 社会福祉法人減免助成金交付事業
- 3 心身障害者介護サービス利用者負担助成金交付事業

<実績・成果等>

1 介護・支援サービス利用者負担助成金交付事業

(1) 助成内容

- ア 市民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している方、又は生活保護に準ずるような生活実態にある方 …… 2分の1助成
- イ 市民税世帯非課税者 …… 4分の1助成

(2) 助成金交付実績 交付件数 延べ 28,015 件 交付金額 82,877,287 円

2 社会福祉法人減免助成金交付事業

(1) 社会福祉法人の利用者負担軽減内容

- ア 市民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している方 …… サービス利用料、居住費及び食費の自己負担額の2分の1を軽減
- イ 市民税世帯非課税者（前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の場合） …… 居住費及び食費の自己負担額の4分の1を軽減
- ウ 市民税世帯非課税者（前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える場合） …… サービス利用料、居住費及び食費の自己負担額の4分の1を軽減

(2) 助成金交付実績

交付施設 1施設 交付金額 16,393 円

3 心身障害者介護サービス利用者負担助成金交付事業

(1) 助成内容

対象サービス	助成内容	
訪問看護サービス	全額助成	
介護療養施設サービス	市民税非課税の方	全額助成
	市民税課税で合計所得金額200万円未満の方	4分の3助成
	市民税課税で合計所得金額200万円以上の方	2分の1助成

(2) 助成金交付実績

交付件数 延べ 1,312 件 交付金額 6,405,432 円

4 過年度国県負担金等精算返還金

令和元年度障害者訪問介護利用料県補助金精算返還金 37,000 円

3 款 1 項 7 目 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療事業

(保険年金課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	1,989,660,000 円		決算額	1,960,260,556 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	29,399,444 円			県支出金	215,192,707 円
前年度 比較	決算額	1,794,557,852 円		地方債	
	増減額	165,702,704 円	その他	78,664,169 円	
	増減率	9.23%	一般財源	1,666,403,680 円	

<目的>

後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、市の担当事務を適正に遂行します。

<内容>

後期高齢者医療制度の円滑な運営、保険料徴収に係る特別会計への繰出し、後期高齢者の医療費の市負担分の支出、後期高齢者の健康診査を行います。

<実績・成果等>

1 後期高齢者医療制度の円滑な運営

(1) 埼玉県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 35,463,314 円

広域連合の業務の執行に要した経費の一部を広域連合へ納付しました。

(2) 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 46,532,000 円

後期高齢者医療制度の業務のうち、保険証の引渡し・各種申請の受付・保険料の徴収など、市が行う事務に必要な経費を狭山市後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。

2 保険料徴収に係る特別会計への繰り出し

後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 286,923,610 円

後期高齢者医療保険料の均等割額のうち、低所得者世帯及び被用者保険の被扶養者に係る軽減措置により減額された保険料を負担するため、一般会計の歳入で受け入れた県負担金 215,192,707 円と市負担分 71,730,903 円を合わせた 286,923,610 円を特別会計へ繰り出しました。

3 後期高齢者の医療費の市負担分の支出

埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 1,448,686,179 円

後期高齢者医療にかかる費用から、医療機関での窓口負担額等を除いた額の 12 分の 1 に相当する額を広域連合へ納付しました。

4 後期高齢者の健康診査の実施

(1) 後期高齢者保健事業等委託料 2,117,249 円

市が広域連合から受託した被保険者の健康診査を、一般社団法人狭山市医師会へ委託し実施しました。

受診状況は、受診者数 8,139 人、受診率 37.0 パーセントでした。

なお、健康診査のための電算システムは、国民健康保険の特定健診で使用している埼玉県国民健康保険団体連合会のシステムを使用し、対象者への受診券の発行、医療機関との健診費用決済を円滑に行いました。

(2) 後期高齢者健康診査等負担金 91,434,596 円

被保険者の健康診査に要した費用を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ納付しました。

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 153 ページ

予算現額	13,056,000 円		決算額	11,267,799 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,112,757 円
不 用 額	1,788,201 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			11,267,799 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	10,155,042 円	

<目的>

入曽地区の機能向上を図るため、入曽地区子育て支援拠点施設等整備基本計画に基づき、入間中学校跡地における保育所及び児童館機能を含めた入曽地区の子育てを包括的に支援する子育て支援拠点施設、公共広場、住宅用地を整備します。

<内容>

官民連携手法により民間の創意工夫とノウハウを活用し、入間中学校跡地への子育て支援拠点施設、公共広場を整備し、維持管理の効率化と財政負担の平準化を図ります。

若い世代の定住促進につながるデザインや機能等の条件を提案できる民間事業者に住宅用地を売却し、若者向けの住宅用地を整備します。

<実績・成果等>

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業 PPP アドバイザリー業務委託を通じ、以下のとおり、入曽地区子育て支援拠点施設等整備基本計画の策定及び優先交渉権者等の公募等を実施しました。

1 入曽地区子育て支援拠点施設等整備基本計画の策定

入間中学校跡地における子育て支援拠点施設、公共広場、若い世代に向けた住宅用地の整備を進めるにあたり、施設等の具体的な事業手法や施設内容等を示した入曽地区子育て支援拠点施設等整備基本計画を策定しました。

2 入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業に係る優先交渉権者等の公募等の実施

子育て支援拠点施設及び公共広場に関する優先交渉権者等の公募及び選定を行いました。

(1) 公募期間

令和2年12月21日から令和3年3月4日

(2) 民間事業者審査委員会の開催状況

ア 第1回審査委員会 令和2年10月15日

イ 第2回審査委員会 令和2年11月20日

ウ 第3回審査委員会 令和3年3月18日

(3) 優先交渉権者等の公表

令和3年3月31日

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

子育て支援事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額	10,459,000 円		決算額	10,209,731 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,192,000 円	
不 用 額	249,269 円			県 支 出 金	2,153,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			12,446,351 円	地 方 債	
	増減額			△2,236,620 円	そ の 他	
	増減率	△17.97%	一 般 財 源	5,864,731 円		

<目的>

子育て支援の環境整備により、子育て家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子育てができることを目的とします。

<内容>

狭山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行います。ファミリー・サポート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業の充実を図ります。短期入所生活援助事業（ショートステイ）を実施します。

<実績・成果等>

1 子ども・子育て会議

狭山市子ども・子育て会議を1回開催しました（書面開催）。

2 ファミリー・サポート・センター事業

子育ての手助けが必要な方（預ける会員）と子育ての手助けができる方（預かる会員）が会員になり、相互で子育てを支えあうファミリー・サポート・センター事業を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会へ委託して実施しました。

年度末における会員数は909人、年間の延べ活動件数は2,168件（延べ活動時間数2,367時間）でした。

3 狭山市産前・産後ヘルパー派遣事業

家事・育児等の支援を必要とする妊娠中又は出産直後の者のいる世帯へヘルパー等を派遣する事業を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会へ委託して実施しました。

年間の延べ利用者数は17人、年間の派遣回数73回、時間数は114.5時間でした。

3款 2項 1目 児童福祉総務費

こども医療費支給事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額	495,542,000 円		決算額	363,224,494 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	132,317,506 円	決算額の 財源内訳		県支出金	39,227,379 円	
前年度 比 較	決算額			471,228,374 円	地方債	
	増減額			△108,003,880 円	その他	3,117,594 円
	増減率	△22.92%	一般財源	320,879,521 円		

<目的>

深刻化する少子化の中、子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を一層推進するものです。

<内容>

子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備するため、引き続き中学校修了前までの児童を対象に保険診療自己負担額を助成します。

<実績・成果等>

対象児童数	登録児童数	登録割合
16,817 人	15,626 人	92.9%

区分	支給件数	医療総額	支給総額
国保分	17,117 件	184,034,360 円	30,641,970 円
社保分	168,639	1,779,217,290	315,836,421
合計	185,756	1,963,251,650	346,478,391

3款 2項 1目 児童福祉総務費

児童手当支給事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 155 ページ

予算現額	1,976,394,000 円		決算額	1,891,944,881 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,307,415,332 円	
不 用 額	84,449,119 円			県 支 出 金	285,989,832 円	
前 年 度 比 較	決算額			1,930,865,264 円	地 方 債	
	増減額			△38,920,383 円	そ の 他	
	増減率	△2.02%	一 般 財 源	298,539,717 円		

<目的>

児童を養育している保護者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定への寄与を図るとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。

<内容>

国の児童手当制度に基づき、中学校修了前までの児童を養育している保護者に手当を支給します。

3歳未満及び3歳から小学校修了前までの第3子以降は月額15,000円、3歳から小学校修了前までの第1子・第2子及び小学校修了後から中学校修了前までの児童は月額10,000円、所得制限超過者については、児童一人当たり一律月額5,000円を支給します。

<実績・成果等>

児童手当法に基づき、中学校修了前までの児童の保護者に対して児童手当・特例給付（所得制限超過者）を支給しました。

区 分	受給者数	延べ児童数	支給額
児 童 手 当	8,363 ^人	163,139 ^人	1,829,165,000 ^円
特 例 給 付 (所得制限超過者)	600	11,266	56,330,000
合 計	8,963	174,405	1,885,495,000

3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費

家庭児童相談事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 157 ページ

予算現額	13,142,000 円		決算額	13,071,364 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	70,636 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	11,718,854 円		地 方 債	
	増減額	1,352,510 円		そ の 他	
	増減率	11.54%	一 般 財 源	13,071,364 円	

<目的>

家庭児童相談室の設置により、子育てに係る身近な相談窓口として、子育て世帯の支援を行うことを目的とします。

<内容>

児童や保護者からの様々な相談に適切に対応できるよう、必要に応じて関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。

<実績・成果等>

相談種別 (延べ件数)

区 分		件 数	区 分		件 数
養護相談	児 童 虐 待	742 ^件	非行相談	ぐ 犯 行 為 等	17 ^件
	そ の 他	1,775		触 法 行 為 等	0
保 健 相 談		14	育成相談	性 格 行 動	19
障害相談	肢 体 不 自 由	0		不 登 校	52
	視 聴 覚	0		適 性	2
	言 語 発 達	4		育 児 ・ し つ け	89
	重 症 心 身	0	そ の 他	1,510	
	知 的	2			
発 達 障 害		38	合 計		4,264

※区分は厚生労働省統計「福祉行政報告例」に順じた内容となっています。

※養護相談(その他)は、保護者の死亡及び離婚等による養育困難に関する相談等です。

※その他は家庭の経済的問題、DV相談等です。

3款 2項 1目 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 157 ページ

予算現額	546,998,000円		決算額	492,670,650円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	146,112,363円
不 用 額	54,327,350円			県 支 出 金	26,596,650円
前 年 度 比 較	決算額			610,800,802円	地 方 債
	増減額	△118,130,152円	そ の 他	3,119,662円	
	増減率	△19.34%	一 般 財 源	316,841,975円	

<目的>

児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給及び将来に向けた生活の安定を図るための就労支援などの総合的な支援により、母子・父子家庭の自立を図ることを目的とします。

<内容>

母子・父子家庭の自立に向けた総合的支援（相談・情報提供・手当の支給・就労支援）を行います。

<実績・成果等>

母子・父子自立支援相談員による相談

生活一般	児 童	経済的支援 ・生活援護	そ の 他	合 計	プログラム 策定件数
238件	27件	185件	6件	456件	7件

ひとり親家庭等医療費

受 給 者 数	支 給 件 数	支 給 額
2,245人	23,807件	59,254,183円

児童扶養手当

受 給 者 数	支 給 額	第 1 子 支 給 月 額	第 2 子 以 降 の 加 算 月 額
941人	413,205,750円	43,160円～10,180円 (令和2年4月額改定)	第2子10,190円～5,100円 第3子6,110円～3,060円 (令和2年4月額改定)

高等職業訓練促進給付金等支給事業

区 分	支 給 額	対 象
高等職業訓練促進給付金	月額 70,500円	62月
	月額 100,000円	52
	最終学年月額 40,000円	12
高等職業訓練修了支援給付金	25,000円	0人
	50,000円	1

3款 2項 2目 児童保育費

子どものための教育・保育給付等事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	2,964,963,000円		決算額	2,838,047,262円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,379,441,786円	
不 用 額	126,915,738円			県 支 出 金	627,270,095円	
前 年 度 比 較	決算額			2,451,163,523円	地 方 債	
	増減額			386,883,739円	そ の 他	111,425,026円
	増減率	15.78%	一 般 財 源	719,910,355円		

<目的>

子ども・子育て支援給付等、子ども及び子どもの保護者に必要な支援を行うことで、全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与します。

<内容>

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者、子ども・子育て支援施設等を利用する保護者に対し、教育・保育や子育て支援の実施に係る費用に充てるための給付費等を支払います。

<実績・成果等>

1 民間保育所及び認定こども園への入所状況

保 育 園 名	定 員	月 平 均 入 所 者 数	年 間 延 べ 入 所 者 数	3 歳 児 未 満	3 歳 児	4 歳 児 以 上
こひっじ保育園	90人	98人	1,170人	515人	214人	441人
みつばさ愛保育園	90	95	1,141	499	180	462
青柳保育園	60	72	861	369	155	337
狭山台みつばさ保育園	120	136	1,629	713	288	628
小山台保育園	60	59	707	294	144	269
けやの森保育園	30	28	339	99	96	144
堀兼みつばさ保育園	90	97	1,159	511	216	432
風の森みどり保育園	60	68	818	357	137	324
あきくさ保育園	60	53	631	165	154	312
風の子保育園	60	66	789	348	153	288
ひろせ台保育園	90	93	1,120	412	228	480
東京家政大学かせい森のおうち	60	57	689	302	144	243
むさしの森保育園	90	82	988	503	187	298
祇園風の光保育園	75	52	629	360	177	92
けやき認定こども園	235	199	2,389	265	706	1,418
狭山ふじみだい認定こども園	315	170	2,042	230	469	1,343
未来ふじみ認定こども園	120	121	1,454	444	348	662

いるまこども園	96	98	1,170	500	252	418
未来たけのこ認定こども園	99	108	1,296	504	264	528
市外認定こども園等			221	15	60	146
市外民間保育所			184	59	54	71
合 計			21,426	7,464	4,626	9,336

※市内認定こども園については、教育認定及び保育認定子どもの入所者数を合わせて計上しています。

2 地域型保育事業実施事業所への入所状況

事業所名	定員	月平均入所者数	年間延べ入所者数	0歳児	1・2歳児	3歳児以上
	人	人	人	人	人	人
すずらん保育園	19	19	225	63	162	0
よつばのおうち	19	18	212	37	175	0
つむぎ保育園	18	17	204	70	134	0
ニチイキッズさやま保育園	19	16	194	57	137	0
狭山ひかり保育室	19	15	184	30	154	0
武蔵野短期大学附属保育園	18	11	134	8	126	0
ありす保育室	14	11	127	26	101	0
こうさぎ保育園	18	10	124	17	107	0
Jキッズスカイ人間保育園	23	14	162	22	93	47
未来にじの子ナーサリールーム	19	18	219	57	162	0
市 外			51	0	51	0
合 計			1,836	387	1,402	47

3 特定子ども・子育て支援施設等の利用状況

区 分	年間延べ利用者数	給 付 額
	人	円
新制度未移行幼稚園	13,492	319,253,780
特別支援学校	0	0
認可外保育施設	387	12,856,913
預かり保育事業	1,986	7,233,500
一時預かり事業	84	809,950
病児保育事業	0	0
子育て援助活動支援事業	10	41,600
合 計	15,959	340,195,743

3款 2項 2目 児童保育費

地域子ども・子育て支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	90,224,000 円		決算額	73,006,141 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	29,186,000 円	
不用額	17,217,859 円			県支出金	24,740,000 円	
前年度 比較	決算額			70,471,332 円	地方債	
	増減額			2,534,809 円	その他	
	増減率	3.60%	一般財源	19,080,141 円		

<目的>

子ども・子育て支援法に規定される地域子ども・子育て支援事業を実施し、地域の子育て支援を実施します。

<内容>

地域子ども・子育て支援事業である「時間外保育事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「一時預かり事業」等を実施する民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業等の事業者を対象に、事業経費に対して補助します。

<実績・成果等>

1 時間外保育事業の実施状況

実施施設数	延べ利用人数	補助金額
25 施設	14,211 人	7,427,500 円

※短時間認定は、最長 8 時間の保育時間を超える場合、時間外保育の対象となります。

※標準時間認定は、最長 11 時間の保育時間を超える場合、時間外保育の対象となります。

2 地域子育て支援拠点事業の実施状況

実施施設数	延べ利用組数	補助金額
3 施設	1,696 組	21,575,000 円

3 一時預かり事業の実施状況

実施類型	実施施設数	定員	延べ利用児童数	補助金額
一般型	13 施設	126 人	5,190 人	32,283,270 円
幼稚園型	10		7,051	7,228,010
余裕活用型	3		16	42,400

※幼稚園型は、認定こども園・幼稚園在園児の預かり保育を対象とした事業です。

※余裕活用型は、主に、小規模保育事業の定員に満たない場合を対象とした事業です。

4 実費徴収に係る補足給付事業の実施状況

実施項目	実施施設数	対象人数	補助金額
教材・行事費等 (※1)	1 施設	1 人	3,650 円
副食費 (幼稚園) (※2)	18	137	1,919,311

※1 保育園等が保護者から徴収できる教材・行事費等について、生活保護世帯を対象に費用の一部を補助する事業です。

※2 年収 360 万円相当未満の世帯に対し、月額 4,500 円 (副食費分) を限度として補助する事業です。

3款 2項 2目 児童保育費

民間保育所等支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	269,969,000円		決算額	216,740,950円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	17,155,000円
不用額	53,228,050円			県支出金	61,710,740円
前年度 比較	決算額	172,392,330円	一般財源	地方債	
	増減額	44,348,620円		その他	
	増減率	25.73%			137,875,210円

<目的>

必要な保育の提供や保育の質の向上に向けた取組みを実施する認可保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業者の施設運営を支援します。

<内容>

障害等により課題を抱える児童を保育するために人員配置上の加配等が必要となる保育施設への補助金や、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善に取り組む保育施設への補助金を交付します。

<実績・成果等>

1 補助金

- (1) 民間保育所等職員雇用費補助金
認可保育所等の民間施設に対し、正規職員（保育士、調理員等）の処遇改善のために、正規職員一人当たり月額16,000円を給付するもの。
補助金交付施設：認可保育所14園、幼保連携型認定こども園5園
- (2) 民間保育所等管理費補助金
認可保育所等の民間施設に対し、園舎敷地の借地料の一部を補助するもの。
補助金交付施設：認可保育所9園、幼保連携型認定こども園2園
- (3) 安心・元気保育サービス支援事業費補助金
1歳児保育を手厚く行うための保育士加配や、食物アレルギー等に対応した給食の提供等を実施している認可保育所等の民間施設に対し補助するもの。
補助金交付施設：認可保育所14園、幼保連携型認定こども園5園
- (4) 障害児保育事業費補助金
特別児童扶養手当の支給対象である児童や身体障害者手帳及び療育手帳の交付を受けている児童等を受け入れ、かつ、これらの児童を保育するために、保育士等の保育従事者について必要な加配を行っている認可保育所等の民間施設に対し補助するもの。
補助金交付施設：認可保育所3園、幼保連携型認定こども園4園
- (5) 保育対策総合支援事業費補助金
保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保を図るため、また、業務の効率化や感染症対策等の推進のため、対象となる複数のメニュー（事業）のいずれかを実施する認可保育所等の民間施設に対し補助するもの。
補助金交付施設：認可保育所14園、幼保連携型認定こども園5園
地域型保育施設7園、認可外保育施設7園
- (6) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金
新型コロナウイルス感染症への対応として、感染防止用の備品等の購入や、職員のコロナ対策における業務負担等に係る経費に対し補助するもの。
補助金交付施設：認可保育所12園、幼保連携型認定こども園5園
地域型保育施設8園、認可外保育施設3園

3款 2項 2目 児童保育費

民間保育所等施設整備補助事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 161 ページ

予算現額	201,471,000円		決算額	184,165,900円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	163,333,000円	
不 用 額	17,305,100円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比 較	決算額			146,624,000円	地方債	
	増減額			37,541,900円	その他	
	増減率	25.60%	一般財源	20,832,900円		

<目的>

認可保育所の新規施設整備の実施により、待機児童の解消を図ります。

<内容>

新たな認可保育所の建設に係る経費に対し補助します。

<実績・成果等>

補助金の活用により、認可保育所1施設を整備しました。
詳細は以下のとおりです。

1 認可保育所

- (1) 施設名 チャイルドスクエア狭山台
- (2) 定員 109人
年齢別定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
11人	16人	16人	22人	22人	22人	109人

- (3) 建設地 狭山市狭山台4丁目36番地
- (4) 敷地面積 2501.01平方メートル
- (5) 建物の概要
 - ア 構造 木造
 - イ 園舎面積 延べ床面積 880.42平方メートル

2 令和3年度認可保育所用地として、公売する榎団地跡地の土地鑑定を行いました。

大字	字	地番	現況		所有者		備考
			地目	地積 (㎡)	住所	氏名	
広瀬東	3丁目	165-9		496.60㎡	狭山市		公衆用道路につきましては、宅地として評価
		165-12	宅地	1.75㎡			
		165-13	公衆用	983.33㎡			
		165-16	道路	165.42㎡			
		165-18		13.35㎡			
				合計1660.45㎡			

3 款 2 項 3 目 総合子育て支援センター費

総合子育て支援センター管理事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 163 ページ

予算現額	18,914,000 円		決算額	14,080,959 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,773,935 円	
不 用 額	4,833,041 円			県 支 出 金	4,420,935 円	
前 年 度 比 較	決算額			12,787,503 円	地 方 債	
	増減額			1,293,456 円	そ の 他	
	増減率	10.12%	一 般 財 源	4,886,089 円		

<目的>

様々な世代の市民が交流し市民主体の生活文化を広く発信する狭山市駅西口地区の公益施設の中で、子育て世代の交流拠点としての役割を担い、子育て支援の充実を図ることを目的とします。

<内容>

多くの市民が集う駅前の立地を活かして、乳幼児の親子が安心して集い、交流できる場を運営するとともに、安心して子育てができるよう、育児に関する相談や様々な情報提供・発信を行います。また、狭山市の子育ての総合的な拠点として、安心して子育てができるまちづくりを推進します。

<実績・成果等>

乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を提供しました。子育てに関する情報提供・発信及び子育て講座の開催や、子育てに関する相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行いました。

また、年間を通じて地域の公園や公民館に保育士を派遣し、親子の交流の場としてワイワイ広場及びあかちゃんワイワイ広場を実施しました。

新型コロナウイルスの影響もあり、一時休館や制限付きでの開館、講座の縮小をしたため、前年度に比べ利用人数や講座の回数は減少しました。

総合子育て支援センター利用者数

利 用 者 数	保 護 者	乳 幼 児
7,372 人	3,508 人	3,864 人

1 子育て相談

総件数 382 件 (内訳 電話 169 件、面接 88 件、フロア 125 件)

4 カ月児健康診査派遣 16 回 1 歳 6 カ月児健康診査派遣 16 回

2 子育て講座等

子育て応援プログラム NP 講座「みんなで話そう自分に合った子育て」(1 講座全 6 回)

子育てボランティア養成講座(1 講座全 6 回)

双子向け事業(9 回)、おたのしみ会(5 回)

保健師講座(1 回)、助産師講座(1 回)、保育コンシェルジュ講座(1 回)

3 地域への派遣

ワイワイ広場(3カ所)全 11 回

あかちゃんワイワイ広場(3カ所)全 4 回

4 保育士派遣

保健センターすくすくベビーの派遣 10 回 子育て支援団体への派遣 4 回

3 款 2 項 3 目 総合子育て支援センター費

地域子育て支援拠点事業

(こども支援課)

決算事項別明細書 163 ページ

予算現額	16,906,000 円		決算額	14,894,985 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,443,259 円	
不 用 額	2,011,015 円			県 支 出 金	4,443,259 円	
前 年 度 比 較	決算額			14,986,625 円	地 方 債	
	増減額			△91,640 円	そ の 他	
	増減率	△0.61%	一 般 財 源	6,008,467 円		

<目的>

地域において同じ悩みを抱えている親が気軽に集い交流できる場を整備し、地域の実情に沿った支援の充実を図ることを目的とします。

<内容>

主に乳幼児を持つ保護者に対し、子どもと共に気軽に集い交流できる場を提供し、子育ての相談や情報提供を行います。

<実績・成果等>

主に乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるとともに、関連情報の提供や講習会の開催等、地域における子育て支援を行いました。

なお、同様の事業として、わいわいルーム御狩場を実施しました。

新型コロナウイルスの影響もあり、一時休館や制限付きでの開館、講座の縮小をしたため、前年度に比べ利用人数や講座の回数は減少しました。

区 分	利 用 者 数	保 護 者	乳 幼 児
子育てプレイス新狭山	1,005 ^人	475 ^人	530 ^人
子育てプレイス稲荷山	638	299	339
子育てプレイス奥富	2,478	1,005	1,473
子育てプレイス広瀬	1,002	481	521
子育てプレイス水野	816	389	427
わいわいルーム御狩場	478	238	240
合 計	6,417	2,887	3,530

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所保育事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 167ページ

予算現額	527,656,000円		決算額	468,807,801円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,770,464円
不用額	58,848,199円			県支出金	1,136,659円
前年度 比較	決算額			453,027,608円	地方債
	増減額	15,780,193円	その他	94,108,990円	
	増減率	3.48%	一般財源	368,791,688円	

<目的>

児童福祉法の規定に基づき、保育が必要な児童を公立保育所において保育します。

<内容>

公立保育所における児童を保育する事業です。事業費の主な支出項目は、保育士、看護師、給食調理員等の会計年度任用職員報酬・給料、公立保育所を運営管理するための消耗品費、燃料費、光熱水費、給食提供のための賄材料費並びに施設を維持管理するための委託料等です。

<実績・成果等>

公立(狭山市立)保育所の入所状況

保育所名	定員	月平均 入所者数	年間 延べ入所者数	3歳児 未満	3歳児	4歳児 以上
	人	人	人	人	人	人
柏原保育所	91	93	1,110	378	228	504
祇園保育所	120	133	1,600	568	337	695
新狭山保育所	75	73	871	249	214	408
水野保育所	120	104	1,246	487	240	519
笹井保育所	110	103	1,232	417	270	545
狭山台南保育所	104	104	1,248	427	233	588
山王保育所	68	56	666	276	138	252
広瀬保育所 (分園含む)	75	75	904	316	192	396
合計			8,877	3,118	1,852	3,907

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所給食調理業務委託事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 169 ページ

予算現額	65,032,000 円		決算額	65,031,252 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	748 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			64,440,057 円	地 方 債	
	増減額			591,195 円	そ の 他	
	増減率	0.92%	一 般 財 源	65,031,252 円		

<目的>

安心安全で質の高い保育所給食を継続して安定的に提供し、また、保育所での食育を推進するため、保育所の給食調理業務を委託します。

<内容>

委託業者には栄養士等の専門職を配置することとし、保育所給食でのアレルギー児への対応や、保育士等と連携した給食調理業務を行います。

<実績・成果等>

笹井保育所及び狭山台南保育所と新狭山保育所及び水野保育所の給食調理業務を委託し、安心安全な給食を提供するとともに、行事食の充実やクッキング保育等の食育を実施しました。

3款 2項 4目 保育所費

公立保育所改修整備事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 169 ページ

予算現額	5,995,000 円		決算額	5,487,273 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	507,727 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			5,867,400 円	地 方 債	
	増減額			△380,127 円	そ の 他	
	増減率	△6.48%	一 般 財 源	5,487,273 円		

<目的>

公立保育所施設・設備の老朽化が著しいため、園児の安全安心な保育環境を確保する観点から、継続的・計画的に施設・設備の改修を実施します。

<内容>

公立保育所施設・設備の改修を行います。

<実績・成果等>

令和2年度に実施した公立保育所改修整備状況

1	山王保育所小荷物昇降機改修工事	1,199,000 円
2	狭山台南保育所小荷物昇降機改修工事	1,298,000 円
3	山王保育所幼児用トイレ便器取替他工事	430,760 円
4	広瀬保育所ホール照明器具改修工事	457,600 円
5	柏原保育所正門片開き扉取替工事	266,200 円
6	新狭山保育所換気用格子扉設置工事	216,040 円
7	狭山台南保育所園内階段他塗装工事	673,673 円
8	広瀬保育所分園エアコン取替工事	649,000 円
9	柏原保育所築山改修工事	297,000 円

3款 2項 5目 青い実学園費

青い実学園療育事業

(青い実学園)

決算事項別明細書 171 ページ

予算現額	43,626,000 円		決算額	39,591,635 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,034,365 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			36,383,399 円	地 方 債	
	増減額			3,208,236 円	そ の 他	18,571,867 円
	増減率	8.82%	一 般 財 源	21,019,768 円		

<目的>

心身の発達に課題のある就学前の子どもを対象に、基礎的な技能・社会性・知識を身につけるための療育を行うとともに、保護者に対する相談支援を行うことにより、将来の豊かな社会生活につなげることを目的とします。

<内容>

親子通園の療育である児童発達支援、医療的ケア児等に対する居宅訪問型児童発達支援を行うほか、保育所等訪問支援、外来療育相談、幼稚園・保育所（園）等に対する巡回支援などを通じて発達に課題のある子どもと保護者に対する支援を行います。

<実績・成果等>

1 療育事業の内容等

親子通園の療育により生活習慣面、運動面、社会面、言語面の発達を促すとともに、理学療法士による8回の運動機能訓練及び言語聴覚士による74回の言語指導を実施しました。

また、重度の障害の状態などによって通園が困難な子どもを対象として、居宅への訪問により療育を行う居宅訪問型児童発達支援を16回実施しました。また、幼稚園・保育所（園）等のみを利用して子どもを対象に、訪問による支援と保護者への相談支援を行う保育所等訪問支援を142回実施しました。

2 幼稚園・保育所（園）等との連携

青い実学園と幼稚園・保育所（園）等との併用通園をしている在園児について、保護者の同意の下、相互の見学や話し合いの機会を134回設け、連携による支援の充実を図りました。

また、在園児以外で幼稚園・保育所（園）等に在籍している発達の気になる子への対応として、巡回支援を述べ70回実施しました。

3 相談事業等

在園児以外の子どもと保護者を対象に、外来療育相談として定期的な面接相談や電話相談等を述べ734回実施しました。

4 他機関主催事業等への協力

保健センターが実施している3歳児健康診査に職員を16回派遣し、発達に関する相談支援を行いました。また、こども支援課、保健センターとの合同事業である乳幼児健全育成相談支援事業（めだかクラブ）に14回参加しました。

通園児童の内訳(令和3年3月末現在)

併用先等	公立幼稚園	公立保育所	私立幼稚園	私立保育園	併用先無し	合計
園 児 数	0人	8人	24人	4人	25人	61人
年 齢 別	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳以下	合計
園 児 数	16人	18人	16人	8人	3人	61人

※園児の年齢は、令和2年4月1日現在

3款 3項 2目 扶助費

生活保護事業

(生活福祉課)

決算事項別明細書 175 ページ

予算現額	1,963,509,000円		決算額	1,823,534,853円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,463,798,748円
不用額	139,974,147円			県支出金	54,848,000円
前年度 比較	決算額	1,895,900,516円		地方債	
	増減額	△72,365,663円		その他	
	増減率	△3.82%	一般財源	304,888,105円	

<目的>

生活保護法に基づき、生活保護受給者に対して必要な費用を適正に支給することにより、最低限度の生活を保障するとともに、受給者の自立を支援することを目的とします。

<内容>

生活保護法に基づき、困窮のため最低限度の生活を維持することができない方に対して、必要な費用を支給します。

<実績・成果等>

令和2年度における保護開始等の状況は、開始101件、廃止124件でした。

また、年度末の被保護世帯は、796世帯、保護人員930人で、扶助別延べ人員及び生活保護費扶助別状況は、次のとおりです。(福祉行政報告例によります。)

扶助別延べ人員

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助		出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	合計
					入院	入院外				
扶助人数	9,994	9,360	135	2,807	903	9,860	1	109	25	33,194

生活保護費扶助別状況

区分	扶助費額	構成比
保 護 費	生活扶助	482,466,761円 26.46%
	住宅扶助	303,968,717 16.67
	教育扶助	1,389,771 0.08
	介護扶助	53,404,591 2.93
	医療扶助	974,750,464 53.45
	出産扶助	58,490 0.00
	生業扶助	1,463,005 0.08
	葬祭扶助	3,574,299 0.20
	就労自立給付金	207,865 0.01
計	1,821,283,963	99.88
保護施設事務費	1,843,130	0.10
委託事務費	407,760	0.02
合計	1,823,534,853	100.00

令和2年10月以降の最低生活費 (標準3人世帯)

父33歳、母29歳、子4歳の場合
生活扶助費として 137,170円
住宅扶助費(貸家の場合)として
56,000円
合計 193,170円

3 款 4 項 1 目 災害救助費

災害救助事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 175 ページ

予算現額	8,068,000 円		決算額	1,021,700 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	7,046,300 円			県支出金		
前年度 比較	決算額	3,563,990 円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	△2,542,290 円			その他	605,000 円
	増減率	△71.33%	一般財源		416,700 円	

<目的>

災害救助法に基づく東日本大震災避難者への支援、また災害救助法の適用に至らない災害により住居の家財等を消滅又は全半壊等の世帯に対し扶助費を支給するなど、緊急的な生活支援を行います。

<内容>

東日本大震災避難者の応急仮設住宅の借上げ及び教育支援金の支給を行います。

災害救助法の適用に至らない災害により住居の家財等を消滅、全半壊等又は床上浸水した世帯に対し扶助費の支給、及び一時的な避難場所のない罹災者への宿泊金額を助成します。

また、災害救助法の適用を受けた災害による罹災者に対し、生活の立て直しに係る資金の貸付けを行います。

<実績・成果等>

1 東日本大震災避難者への支援

東日本大震災に伴う市内避難者に対する支援については、民間賃貸住宅を借上げ・提供し、726,000 円（延べ 12 世帯分）を支給しました。また、当該避難者に対し、教育支援金 110,000 円を支給しました。

東日本大震災避難者状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

区分	市借上住宅	自主避難	合計
世帯数	1 世帯	29 世帯	30 世帯
人数	1 人	78 人	79 人

2 災害救助法の適用に至らない災害による罹災者への支援

狭山市罹災救助条例等に基づき、罹災扶助金として 185,700 円（全焼 1 件 100,000 円、半焼 1 件 50,000 円、施設利用助成金 35,700 円）を支給しました。